

調査計画全文

1 調査の名称

生コンクリート流通統計調査

2 調査の目的

生コンクリート産業は、産業としての規模も大きく、建設基礎資材として重要産業に発展しており、また、その製品特性（製品耐久時間：60分～90分）から地域に密着した産業であるため、公共工事等の建設活動の動向把握のために需要先別出荷内訳や原材料等の流通動向を調査し、各種行政施策の基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

生コンクリートを生産する設備を保有し、ミキサの混練能力が月産14,000立方メートル以上の事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約2,500

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

- ・全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会の会員名簿
- ・工業統計調査の調査対象者名簿
- ・生産動態統計調査（窯業・建材）の調査対象者名簿

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- 生コンクリート需要先別出荷内訳
- 原材料
- 労務
- プラント、ミキサの容量及び基数別設備状況

(2) 基準となる期日又は期間

毎四半期末

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

主な外注内容は以下のとおりである。

- 調査書類の梱包・発送
- 調査対象者からの調査に関する照会への対応
- 調査票の督促・回収・受付
- 提出調査票の目視審査

提出された調査票は、記入漏れ、項目間チェック等、一次審査を行い、疑義があれば調査対象事業者に照会して内容を追加・修正する。

- 調査票データの磁気媒体化
- 集計表作成

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

四半期

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

- 1月～3月期分：5月中上旬頃まで
- 4月～6月期分：7月中旬頃まで
- 7月～9月期分：10月中旬頃まで
- 10月～12月期分：翌年1月中旬頃まで

8 集計事項

【四半期報】

①総括表

- ・出荷数量・金額、生産能力及び稼働率
- ・原材料消費及び従業者数
- ・月別、経済産業局別出荷数量

②経済産業局・都道府県別プラント・ミキサ設備基数、月間生産能力及び稼働率

③月別、都道府県別出荷数量

④経済産業局・都道府県別、月別需要先別出荷数量

⑤経済産業局・都道府県別原材料消費内訳

⑥経済産業局・都道府県別従業者数

【年報】

①需要先別出荷、原材料消費及び労務（年、年度別）

②需要先別出荷内訳

③経済産業局別出荷内訳

④経済産業局・都道府県別・需要先別出荷内訳

⑤経済産業局・都道府県別原材料等消費内訳

⑥経済産業局・都道府県別・ミキサ容量別月間生産能力（平成 年12月末）

⑦経済産業局・都道府県別・ミキサ容量プラント及びミキサ設備基数（平成 年12月末）

⑧経済産業局・都道府県別常用従業者数

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

経済産業省ホームページ及び刊行物

(2) 公表の期日

<生コンクリート統計四半期報>

ホームページ：每期調査票提出月の翌月

刊行物：每期調査票提出月の翌々月

<生コンクリート統計年報>

ホームページ：翌年4月

刊行物：翌年5月

10 使用する統計基準

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による細分類2122に該当する生コンクリート製造業。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報の種類	保存期間	保存責任者
調査票	1年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課長
電磁的記録	3年	



生コンクリート流通統計調査
生コンクリート統計四半期報

(平成 年 月 月～ 月分)

提出先	別 途 記 載	
提出期限	01期(1～3月分)	5月15日
	02期(4～6月分)	7月15日
	03期(7～9月分)	10月15日
	04期(10～12月分)	翌年1月20日
提出部数	1部	

この調査票の記入に当たっては、生コンクリート統計四半期報の記入要項に従ってください。

1. 生コンクリート需要先別出荷内訳 月ごとの合計を記入してください。

需要先別	出 荷		月分			月分			月分			
	単位	番号	月	日	量	月	日	量	月	日	量	
土木	鉄道・電力	m ³	01			11			21			
	港湾・空港	m ³	02			12			22			
	道路	m ³	03			13			23			
	その他	m ³	04			14			24			
建築	官公需	m ³	05			15			25			
	民需	住宅	m ³	06			16			26		
		非住宅	m ³	07			17			27		
合計	数 量	m ³	08			18			28			
	金 額	万円	09			19			29			

(注)①立方メートル(m³)、万円単位未満は、四捨五入してください。②出荷金額は消費税を含めた金額を記入してください。

2. 原 材 料 3ヶ月間の合計(単位:t)を記入してください。

品 目		単位	番号	消費数量		
セメント		t	01			
砂利	河川砂利	t	02			
	山陸砂利	t	03			
	砕石	t	04			
骨材	河川砂	t	05			
	山陸砂	t	06			
	海砂	t	07			
	砕砂	t	08			
	その他(含再生砂)	t	09			
	高炉スラグ	t	10			
	その他	t	11			

(注)①トン未満は、四捨五入してください。
②他から支給された原材料も含めて記入してください。
③骨材その他には、石炭灰(フライアッシュ含む)、天然軽量骨材、人工軽量骨材などを記入してください。

3. 労 務 当該期末現在で記入してください。

区 分	単位	番号	期末従事者数		
合計	人	01			
うち試験部門	人	02			
うち輸送部門	人	03			
委託輸送の場合の実働輸送従事者数	人	04			

4. プラント、ミキサの容量及び基数別設備状況 当該期末に使用した数量を記入してください。

形式	プラント別	単位	番号	容 量		基数
強制式	第1プラント	L	01			
	第2プラント	L	02			
	第3プラント	L	03			
傾胴式	第1プラント	L	04			
	第2プラント	L	05			
	第3プラント	L	06			

(注)プラント、ミキサを強制式、傾胴式に区分し1基の容量及び基数を記入してください。

備考:休業、廃業やミキサの容量、基数等の変更があった場合に記入してください。

会 社 名	社 名	作 成 者 の 職 名 及 び 氏 名
工 場 所 在 地	(〒 -) 電 話 (-)	

(平成 年 月 日作成)

事業所番号	
都道府県	整理番号

生コンクリート流通統計調査の必要性について

平成22年3月12日
住宅産業窯業建材課

1. 調査の必要性

- (1)本統計調査は、生コンクリート統計四半期報として、生コンクリートの需要部門別出荷量、出荷額、原材料、従業者数及び設備について調査しているところ。
- (2)国の調査として昭和36年から実施しているところであり、生コンクリート製造産業の動向を的確に把握することは、経済産業行政・施策の基礎資料としてはもとより、関係省庁、関係業界、地方公共団体等にとっては極めて重要なものとなっている。
- (3)生コンクリートは、建設資材として必要不可欠な物資であり、生コンクリート産業は、その製品特性（製品耐久時間：約60分～90分）から地域に密着した産業であり、生コンクリート産業動向の把握は、各地域における大規模プロジェクトを初めとする公共工事等の建設活動の動向把握に重要な役割を果たしている。

一般統計調査における統計法施行規則第7条に基づく変更履歴

調査名

生コンクリート流通統計調査

変更の適用期日	変更内容
平成28年4から6月 期分調査から	報告を求めるために用いる方法の変更
平成28年7から9月 期分調査から	保存責任者の変更
平成29年1から3月 期分調査から	報告者数の変更

「変更の適用期日」の欄には、年次調査であれば「平成29年度実施調査から」、月次調査であれば、「平成29年10月分から」と記載してください。